

令和7年度事業報告

県内在住外国人が増加する中、日本人と外国人との相互理解、多文化共生の推進について、多様な主体と連携を図りながら各種事業に取り組みました。地域日本語教育の体制づくりでは、結城市において対面で日本語教師が日本語初学者の外国人に日本語を教えるコースを開催したほか、地域日本語教育コーディネーターの派遣を行いました。IBARAKI ネイティブコミュニケーションサポーター事業では、サポーター登録者数が100名を超えました。多様な主体との連携事例として、モスクでの交通安全講話、社会福祉法人、大学との連携による地域住民と外国人との新たな交流機会の創出などを試みました。外国人相談では昨年度に引き続き県内5か所出張相談を行いました。

1 共に目指す多文化共生社会づくり

(1) 外国人が安心して生活できる環境の整備

① コミュニケーション支援

外国人が生活していく上で県民としての様々な情報が得られるよう、ホームページやフェイスブック等SNSを活用し、地域イベントや災害、緊急時の情報発信・共有等を図るとともに、地域社会でのコミュニケーション支援としての日本語学習機会の充実を図りました。

- ・対応言語：日本語、英語、中国語、ポルトガル語、タイ語、タガログ語、スペイン語、韓国語、インドネシア語、ベトナム語、シンハラ語（11言語）

◇多言語でのホームページ、フェイスブックなどにより情報を提供しました。

- ・情報発信件数 321件
- ・ホームページアクセス数（日本語及び多言語） 168,705件

◇生活者のための地域日本語教育の普及【重点】

多文化共生社会実現のため必要なコミュニケーションツールとしての日本語支援について、日本語教師を対象とする地域日本語教育人材の養成研修、市町村と連携し外国人日本語初学者を対象とする基礎日本語教育のコース開催、地域日本語教育推進員及び地域日本語教育コーディネーター活動の促進による地域日本語教育の普及と地域課題の解決に資する活動等を行いました。

- ・地域日本語教育の体制づくり事業（受託）

多文化共生社会の推進、外国人に選ばれる県づくりのため、県内どこにいても日本語学習の機会が得られる環境を構築しました。

ア 地域日本語教育推進員の設置

事業を効果的に進めるため、日本語教師有資格者で地域実践活動等の経験がある人材が地域日本語教育推進員として業務に従事しました。（2名、各週3日勤務）

イ 関係者連絡会議の開催

市町村職員、日本語支援者等のほか新たに日本語教師、企業も対象として事業の理解・普及を促進しました。同じ立場での意見交換をさらに深めるため、市町村職員と一般市民等にそれぞれ場を分けて開催しました。

(ア) 市町村職員対象

日時：令和7年8月6日（水）13:30～15:30

方法：オンライン開催

内容：先駆的な取組を行う3市町（古河市・八千代町・茨城町）の事例紹介と、少人数のグループに分かれての意見交換・情報共有

参加者：35名（24市町村）

(イ) 一般対象

日時：令和7年8月30日（土）13:30～15:30

方法：対面開催（場所：ザ・ヒロサワ・シティ会館分館 集会室10号）

内容：シンポジウムによるディスカッション、グループワークによる情報交換、連携

強化につなげる機会を設ける。

参加者：24名

ウ 地域日本語教育人材の養成研修【拡充】

地域日本語教育に関心がある日本語教師等を対象に、茨城の外国人特性等をふまえた地域日本語教育に従事する人材を養成するため、地域日本語教育コーディネーターコース、および地域日本語教師コースの2コースを開催しました。

＜地域日本語コーディネーターコース＞

開催：8～12月 全11回（各回2時間）、オンライン開催（1回対面開催を含む）

内容：外国人の概況、コミュニティ・デザインによる地域日本語教育、課題探究など

講師：日本語教育の有識者等

参加者：6名

＜地域日本語教師コース＞

開催：8～11月 全11回（各回2時間）、オンライン開催（1回対面開催を含む）

内容：外国人の概況、コミュニティ・デザインによる地域日本語教育、課題探究など

講師：日本語教育の有識者等

参加者：9名

エ 基礎日本語教育モデルコース

日本語でのコミュニケーションを通して安心・安全な生活ができることに資する目的で、県内在住外国人の日本語初学者を対象として日本語教師がレベルの異なる2つのコースで日本語を教えるコースを開催しました。

＜ファーストステップコース＞

対象：県内在住で16歳以上の外国籍の人。日本語教育未経験で日本語に通じない人。

(ア) オンライン（全県対象）

開催：8～9月 火・金曜夜 全10回（各回2時間）

時間：19:00～21:00

講師：県内の日本語教師

参加者：12名（国籍：インド、インドネシア、タイ、パキスタン、バングラデシュ、フィリピン、ブラジル）

(イ) 対面（結城市の共催）【新規】

開催：9～10月 木・土曜日中 全10回（各回2時間）

時間：10:00～12:00

講師：県内の日本語教師

参加者：4名（国籍：スリランカ、パキスタン）

＜セカンドステップコース＞

対象：県内在住で16歳以上の外国籍の人。ひらがな・カタカナが理解できる人。

開催：11～12月 火・金曜夜 全10回（各回2時間） オンライン開催

参加者：13名（国籍：ウクライナ、エリトリア、タイ、パキスタン、バングラデシュ、フィリピン）

オ 地域日本語教育コーディネーターの委嘱及び人材の派遣

地域日本語教育コーディネーターとして7名に委嘱を行い、定例会の開催を通して情報共有や地域課題の把握等を行いました。また、市町村、日本語ボランティア教室等からの申請に基づき、日本語教室立ち上げ支援等のためにコーディネーター等を派遣しました。

＜地域日本語教育コーディネーター会合（定例会）の開催＞

7、10月の2回（各1.5時間）

<地域日本語教育推進員・地域日本語教育コーディネーターの派遣>

区 分		派遣回数	派遣人数 (のべ)	参加者
派遣先	市町村	6回	6名	151名
	国際交流協会	6回	8名	110名
	日本語ボランティア教室	1回	1名	15名
	その他	4回	4名	253名
	合 計	17回	19名	529名

カ 年度報告会の開催

開 催：3月6日（金）10:00～12:00（オンライン、年度末までアーカイブ配信あり）

内 容：事業実施報告、地域日本語教育コーディネーター課題調査・実践活動の報告

参加者：34名（当日分）（市町村、日本語支援者 ほか）

・日本語支援者の養成

日本人と外国人とのコミュニケーション、相互理解、多文化共生の地域づくりを目的とする日本語サポートセミナー事業により、当協会登録日本語教育インストラクターが、ビギナーコース（これから交流・支援を始める人向け）、アクティブコース（既に活動中の人向け）を開催しました。

ア 日本語教育インストラクター 登録者数 22名

イ 新しい茨城 地域のための日本語サポートセミナー

<ビギナーコース>

対 象：これから日本語サポートを始める人（未経験者等）

開 催：（ア）7～8月 大子町・河内町の住民向け（大子町、河内町の後援による）

（イ）8～9月 日曜午前開催

（ウ）9～10月 月曜夜開催

（ア）～（イ）共通：全5回の連続講座（各回2時間で事前動画視聴を含む）、
オンライン開催

内 容：相互理解、多文化共生の地域づくりを目指す日本語支援について

参加者：234名（のべ）

<アクティブコース>

対 象：ビギナーコース修了者等条件を満たす人

内 容：日本語教育インストラクター4名が専門性に応じ4講座（3回/講座）をオンラインで開催。

開 催：令和8年1～2月

参加者：92名（のべ）

② 外国人相談体制の充実【重点】

外国人が生活上の悩みや問題を解決するための一元的な相談機関として、常設の相談窓口を運営しました（11言語対応）。

◇外国人相談センターの運営

在県外国人が生活する上での疑問や問題を解決するため、弁護士会などの協力のもと、法律、労働、教育、婚姻など生活全般について年間を通じ相談事業を行いました。

・対応言語 日本語、英語、中国語、ポルトガル語、タイ語、タガログ語、スペイン語、韓国語、インドネシア語、ベトナム語、シンハラ語 他

・相談件数 1,051件

<相談件数内訳>

項 目	件 数	割 合
出入国管理・在留カード	160 件	15.2%
労働関係・雇用・労災	95 件	9.0%
起業・会社設立・貿易	4 件	0.4%
結婚・離婚、夫婦、親子、家族	115 件	10.9%
国籍・帰化	22 件	2.1%
留学・研修	2 件	0.2%
医療関係	19 件	1.8%
社会保障・年金・保険	43 件	4.1%
税金	19 件	1.8%
教育、文化	25 件	2.4%
住居・くらし、交通・免許	244 件	23.2%
言語・翻訳・通訳	231 件	22.0%
案内・問い合わせ	64 件	6.1%
その他	8 件	0.8%
合 計	1,051 件	100.0%

◇無料弁護士相談の実施

高度な法律の相談について、毎月2回弁護士相談を実施しました。

相談形式：対面方式、電話、オンライン（LINE、Messenger）

- ・実施場所：水戸市（茨城県国際交流協会 相談室）
- ・対応弁護士：2名
- ・相談回数：24回
- ・相談件数：55件

◇無料の社会保険労務士、行政書士相談の実施

茨城県外国人材支援センターとの連携により、労働に関する相談について、毎月各1回、社会保険労務士、行政書士と相談できる機会を提供しました。

- ・実施場所：水戸市（茨城県外国人材支援センター内相談ブース）

◇地域別休日無料専門家相談の実施

外国人が集住する県南・県西地域と鹿行地域にて、弁護士、行政書士、社会保険労務士、入管職員等専門家による、多言語による休日無料出張相談を実施しました。

場 所：筑西市、土浦市、坂東市、古河市、神栖市

<筑西>

- ・実 施 日：令和7年9月28日（日）
- ・実施場所：筑西市役所
- ・相談結果：17グループ（11カ国） 21件 9言語で対応
- ・相談対応者：弁護士、行政書士、社会保険労務士、東京入管職員、外国人材支援センター 筑西市役所職員

<土浦>

- ・実 施 日：令和7年10月19日（日）
- ・実施場所：土浦市役所
- ・相談結果：15グループ（7カ国） 23件 6言語で対応
- ・相談対応者：弁護士、行政書士、社会保険労務士、東京入管職員、外国人材支援センター 土浦県税事務所、土浦市役所職員

<坂東>

- ・実施日：令和7年12月14日（日）
- ・実施場所：坂東市役所
- ・相談結果：19グループ（12カ国） 28件 9言語で対応
- ・相談対応者：弁護士、行政書士、社会保険労務士、東京入管職員、外国人材支援センター坂東市役所職員

<古河>

- ・実施日：令和8年1月25日（日）
- ・実施場所：山水はなももプラザ
- ・相談結果：14グループ（10カ国） 17件 9言語で対応
- ・相談対応者：弁護士、行政書士、社会保険労務士、東京入管職員、外国人材支援センター古河市役所職員

<神栖>

- ・実施日：令和8年2月8日（日）
- ・実施場所：かみす防災アリーナ
- ・相談結果：4グループ（2カ国） 5件 2言語で対応
- ・相談対応者：弁護士、行政書士、社会保険労務士、東京入管職員、外国人材支援センター行方県税事務所、神栖市役所職員

◇相談員研修の実施【拡充】

定期的な研修により、相談対応の検証、外部講師等を招いての最新知識習得等によるスキルアップを図りました。

- ・ケースワーク検討会の開催（随時）や入管庁等の外国人相談担当者を対象とするオンライン研修等に参加することで、増加している複雑な相談対応に生かすことができました。
- ・相談センター主催研修の実施 10回（外部講師による講義2回、ビデオ視聴1回）
外部講師：茨城県警察本部、外国人技能実習機構
ビデオ視聴：法テラスセミナー「難民に対する法的支援」
「刑事手続・退去強制手続の基礎知識」

◇関係行政機関等との連携

在留外国人数の増加に伴い、関係行政機関からの業務執行上の配慮や留意事項等についての助言要請に対応した。

◇海外ルーツの子どもに関わる支援の検討【新規】

海外ルーツの子どもが増加しており、本人やその親からの就学・進学・就職に関する相談等が見込まれました。学校や茨城県外国人材支援センター等関係機関と連携し情報収集に努めるとともに、課題解決に向けた支援等を検討しました。

<外国ルーツの子どもたちの未来を考える「国際協力と多文化共生領域の学び合い勉強会」(5回の連続講座)の開催>（オンライン・ライブ配信、アーカイブ視聴）

主 催 茨城の外国ルーツの子どもたちの未来を考えるネットワーク

（参加団体 当協会、NPO国際活動市民中心（CINGA）、NPO コモンズ、NPO Peace Link Japan（茨城県内の団体）、JICA、NPO シャプラニール＝市民による海外協力の会、（公社）シャンティ国際ボランティア会）

第1回 令和7年11月20日（木）「バングラデシュとネパールの子どもたちをめぐる現地の状況」（シャプラニール）

第2回 令和7年11月27日（木）「カンボジアの子どもたちをめぐる現地の状況」（シャンティ）

第3回 令和7年12月 4日（木）「公教育の外にいる多文化背景をもった子どもたちへの社会参加支援」（コモンズ）

第4回 令和7年12月18日（木）『「遠い国の子どもと、隣にいる子ども、そして我が子」海外での30年と茨城での数年から考える新しい多文化共生スタイル』（Peace Link Japan）

第5回 令和7年12月25日（木）「茨城の外国ルーツの子どもたちの未来を考える国際交流協会の役割」（当協会）

③ I BARAKI ネイティブコミュニケーションサポーター事業の運営

日本の社会制度、生活習慣や人付き合いに通じた県内外国人コミュニティのリーダー等を、県が「IBARAKI ネイティブコミュニケーションサポーター」（通称「INCサポーター」）として任命しました。当協会の事業コーディネーターが、サポーターの活動状況の月次報告とりまとめ、サポーターからの意見聴取、研修会の企画、サポーターへの情報伝達等を行うことで、外国人コミュニティ支援ボランティアとしての活動を促進しました。サポーターは母国出身者に対し母語による情報提供や支援等を行うことで、日本語や日本での生活に不慣れな外国人が、茨城で円滑な日常生活を送り、自立的主体的に地域社会に関われる環境を築き、日本人と外国人が安心・安全に暮らせる共生社会づくりを進めました。

◇サポーター数 104名

◇外国人生活環境推進員の配置（1名）

サポーターの活動状況等の取りまとめを行うとともに、サポート活動等に関する問合せや意見、提案を集約しました。

◇サポーターの発掘（外国人集住・散在の地域性、出身国・地域、ジェンダー等を考慮）

県からの指示のもと、国際交流や外国人支援活動に積極的な方の中から候補者を発掘したり、サポーターからの情報提供等により情報集約を行いました。

◇サポーターへの研修や交流会の開催

サポーターが主体的に地域に関われるよう県と調整しながら必要な意見交換、研修等を実施しました。

ア 第1回 INC サポーター研修の実施

- ・実施日：令和7年9月2日（火）
- ・実施場所：ホテルフィット土浦 大会議室
- ・参加者：53名

イ 第4回認定式及び交流会の実施

- ・実施日：令和7年9月18日（木）
- ・実施場所：茨城県庁 庁議室ほか
- ・参加者：認定式12名、交流会32名

ウ 第5回認定式及び交流会の実施

- ・実施日：令和8年1月27日（火）
- ・実施場所：茨城県庁 庁議室ほか
- ・参加者：認定式13名、交流会39名

エ 第2回 INC サポーター研修の実施

- ・実施日：令和8年2月12日（木）
- ・実施場所：野本電設工業コスモスプラザ（三和地域交流センター）
- ・参加者：55名

◇月毎にサポーターから活動状況を取りまとめ、県へ報告

2,508件（内容：市役所での手続きサポートや買い物の付き添い、SNSでの情報発信など）

◇在住外国人に有益な公的機関等からの情報の収集・発信

県と連携しながらサポーター経由で在住外国人に向けて情報提供しました。

県や公的機関等からのお知らせを多言語資料やわかりやすい日本語によりサポーターに伝え、各コミュニティ等へ情報共有していただきました。

36件（生活・交通ルール、防災、相談会の情報など）

◇外国人住民からの支援依頼に関するサポーターとの連絡調整及び内容に応じた相談機関の紹介、並びにサポーターからの意見・要望の県への共有

個別の相談について外国人相談センターにつなぐなどした。

④ 多文化共生のためのサポーターバンクの運営

多文化共生の地域づくりを推進するため、語学ボランティアや日々の生活へのアドバイスをしてくれる人材を発掘登録することで外国人の支援者拡大を図りました。

◇サポーターバンクの登録推進

外国人支援のための「語学サポーター」、「災害時語学サポーター」、「医療通訳サポーター」、「外国人のための地域生活アドバイザー」や相互理解を進めるための「各国事情紹介講師」、「ホームステイ・ホストファミリー」等の人材登録を推進し、活用を図りました。

<登録活動状況>

区 分	登録状況	活動状況
語学サポーター	34 言語 378 名	9 件 64 名
医療通訳サポーター	21 言語 137 名	0 件 0 名
災害時語学サポーター	23 言語 189 名	0 件 0 名
外国人のための地域生活アドバイザー	49 名	15 件 15 名
各国事情紹介講師	274 名	30 件 41 名
ホームステイ・ホストファミリー	100 名	1 件 6 家庭
合 計	延べ 1,127 名	55 件 120 名 6 家庭

⑤ 災害時・緊急時の在住外国人支援体制の充実・強化

災害時に社会的弱者に陥りやすい外国人への支援体制を整備しました。

◇県主催の災害時外国人支援研修等への参加

災害多言語支援センター設置訓練などに対する語学サポーター等の参加を促し、行政機関との連携や市民レベルでの災害時の共助支援について研修しました。

令和7年度災害時外国人支援研修（実践研修）（全2回）

ア 令和7年9月25日（木）10：30～16：00 県南生涯学習センター（土浦市）

イ 令和7年11月17日（月）10：30～16：00 野本電設工業コスモスプラザ（古河市）

内 容：多言語支援センター設置運営訓練、避難所巡回訓練等

◇広域連携による災害時の支援体制の整備

関東地域国際化協会連絡協議会と連携し、災害時の多言語情報翻訳シミュレーション訓練等を実施しました。

開 催：令和7年11月11日（火）10：00～16：00

場 所：各協会（メール対応）

◇全国レベルでの災害時外国人支援研修

（一財）自治体国際化協会主催の災害時に外国人支援に従事する関係者向けの研修に当協会職員が参加しました。

開 催：令和7年8月29日（金）13：00～16：30

場 所：東京体育館 第一会議室

内 容：①佐賀県におけるオンラインツールを活用した災害時対応

②グループディスカッション「オンラインツールの活用」

□ その他、多文化共生社会づくりに向けた新たな試み

多文化共生社会の実現には、地域の多様な主体と連携した対応が必要です。さらに、関心層にとどまらない地域住民への広がりが必要不可欠です。今回、試みとして新たに取り組みました。

◇社会福祉法人・大学・地域住民が共に創る多文化交流の開催

特別養護老人ホームにて、地域の大学留学生、施設の外国人就労者、地域住民等が外国文化と日本文化を体験する多文化交流イベントを開催しました。

・開 催 日：令和8年1月17日（土）

・開催連携：外国人（大学生、開催施設の就労者）、地域住民（民生委員など）、施設職員、当協会職員

- ・場 所：社会福祉法人愛の会 特別養護老人ホーム双葉陽だまり館 地域交流スペース
 - ・内 容：茨城大学留学生(タイ、ベトナム、インドネシア)による各国お正月事情の紹介、日本の餅つき体験と食事会、各国のゲーム体験など
- ◇モスク（マスコ）における共生のための安全・安心講習の開催
- 地域日本語教育コーディネーター（日本語教師有資格者）、国際交流実践者、行政機関が、外国人コミュニティと連携して、モスク（マスコ）を会場に交通ルールや犯罪に巻き込まれないための予防策など、日常生活上の注意点などを共に学ぶ機会を設けました。
- ・開 催 日：令和8年1月23日（金）
 - ・開催連携：外国人コミュニティ（モスク）、地域日本語教育コーディネーター（当協会委嘱）、境警察署、坂東市、地元の日本語支援者及び国際交流実践者、当協会職員
 - ・場 所：岩井坂東マスココンプレックス
 - ・内 容：交通ルール等の説明（やさしい日本語など聞き手の理解に合わせた日本語を使用）

2 グローバル交流・協力の推進

(1) 国際活動情報の提供

① 機関誌やホームページ等を活用した情報提供

多文化共生の基本知識や最新情報など提供し、活動への理解協力を促進しました。

◇機関誌「ふれあい茨城」の発行

- ・協会や民間国際交流・協力団体の活動や、国際理解を推進するための情報を紹介する機関誌を発行しました。
- ・発行時期：年2回（9月、3月）
- ・発行部数：各3,300部

◇ホームページによる情報提供

日本人にも外国人にも親しみやすく、ニーズがある情報をタイムリーに掲載しました。

当協会の事業、及び県内の国際交流活動団体の情報を収集・発信するとともに、随時県内外の国際活動関連の記事やイベント情報等を発信しました。

◇国際ナショナルライブラリーの運営

国際交流、国際理解、日本語教育、国際協力等、国際活動に関わる雑誌、図書等を収集及び貸出しをしました。

(2) 国際交流・協力の推進

① 県民の国際交流活動の推進

多文化共生の推進のため県民の主体的な活動を促す内容を提供しました。

◇国際交流・協力ネットワーク会議の開催

民間国際交流・協力団体や市町村の国際交流担当者等を対象に活動の情報交換及び研修を実施しました。

- ・開催日：令和7年7月24日（木）
- ・場 所：ザ・ヒロサワ・シティ会館分館 集会室9号・10号
- ・対 象：市町村、市町村国際交流協会、民間国際交流・協力団体、日本語ボランティア教室等
- ・参加者：110名
- ・内 容：
 - 1) 基調講演

「目的ではなく手段としての共生へ ～インターカルチュラル・シティの視点から考える多様性・平等・交流の地域戦略～」

講師：都留文科大学教養学部比較文化学科 専任講師 上野 貴彦氏
 - 2) 意見交換会

第一意見交換会：

テーマ：宗教的な違いを乗り越えてどう支援する？ ～異なる宗教が共生するために～

進行・発表：茨城大学地域未来共創学環／グローバルエンゲージメントセンター 准教授 瀬尾 匡輝 氏

第二意見交換会：

テーマ：“わかりあえなさ”を乗り越え、ともに暮らす地域へ
～迷いや戸惑いを出発点に、共生の担い手をひろげる仕掛けづくり～
進行・発表：都留文科大学教養学部比較文化学科 専任講師 上野 貴彦 氏

◇市町村国際交流推進組織連絡会議等の開催【新規】

在留外国人の状況等を踏まえ市町村国際交流協会等の事業運営等に資する議論や意見交換等を行いました。

- ・開催日：令和8年1月20日（火）13:30～15:30
- ・場 所：ザ・ヒロサワ・シティ会館分館 集会室10号
- ・対 象：市町村国際交流推進組織の代表者、事務局（市町村職員等）、事業担当者、など
- ・参加者：29名（講師、スタッフを除く）
- ・内 容：今こそ新たに！市民～市町村国際交流推進組織～行政間の連携・協働のチカラ
- ・講 師：松本義弘氏（一社）国際多文化研修ラボ 代表理事、（一財）自治体国際化協会 地域国際化推進アドバイザー

◇イベントや地域活動等への在住外国人の参加支援と交流機会の提供

◇茨城県国際交流協会事業ボランティアの登録・活用

協会が主催する各種事業（外国人による日本語スピーチコンテスト等）に協力を得られるボランティアの登録を促進し、協会事業の円滑な運営を図りました。

- ・登録者数：25名

◇研修室の貸出し

国際活動を実践するボランティア団体等に研修室やボランティアルーム等活動場所を提供しました。

② 国際協力活動の推進

（独）国際協力機構筑波センター（JICA筑波）や茨城県高等学校国際教育研究協議会と連携し、途上国支援等国際協力に関する事業を行いました。また、自然大災害時の被災国支援やNGO活動の支援を行いました。

◇JICA海外協力隊等、国際協力への参加促進

◇義援金の募集

海外で発生した大規模自然災害について、「NGO茨城の会」と協働で街頭募金や銀行に義援金口座を開設するなど募金活動を行い、被災地の援助に役立てました。

ア ミャンマー地震被災者緊急支援義援金

内 容：「NGO茨城の会」との協働による振込用口座開設

実施期間：令和7年4月11日（金）～ 令和7年5月27日（火）

団体名	現地での活動内容	寄付額
日本赤十字社 茨城県支部	被災者への救援物資の配布、被災者の捜索・救助、防水シート・テント等の衛生用品の配布、保健医療支援、食事の提供、医師・看護師・薬剤師の派遣等	327,146円
特定非営利活動法人 難民を助ける会	食料、衛生用品、生活用品の支援、テント・ブルーシート支援等	327,147円

イ アフガニスタン地震被災者緊急支援義援金

内 容：「NGO茨城の会」との協働による振込用口座開設

実施期間：令和7年10月2日（木）～ 令和7年11月11日（火）

団体名	現地での活動内容	寄付額
日本赤十字社	クナル県における水、食料、生活用品の配布、衛生環境の整備等	31,345円

ウ インドネシア豪雨災害被災者緊急支援義援金

内 容：「NGO茨城の会」との協働による振込口座開設

実施期間：令和7年12月24日（水）～ 令和8年1月29日（木）

団体名	現地での活動内容	寄付額
(特活) AMDA	スマトラ島アチェ州、北スマトラ州への看護師派遣、簡易診療の実施、医薬品の提供、食料、飲料水、衛生用品、生活用品の配布、被災者への心のケアプログラムの実施	89,635 円

3 グローバル社会へ向けた人づくり

(1) 国際理解を推進するための事業実施体制の整備

① 県や関係機関との横断的連携体制の整備

国際理解を推進するために県や関係機関との横断的連携体制をとるとともに、留学生や在住外国人及びファシリテーター等国際理解をすすめる人材の発掘・育成を図りました。また、教材収集など事業実施体制を整備しました。

◇茨城県国際理解教育推進協議会の設置

当協会、県、県教育委員会、JICA筑波、大学留学生協議会等関係8団体による協議会を設置し、事業を効果的に行いました。

・幹事会：令和7年7月31日（木）

・総会：令和8年3月17日（火）

◇茨城県留学生親善大使の任命

県内の留学生を茨城県留学生親善大使に任命し、国際理解事業や国際交流事業に派遣することにより、県民の国際活動を推進しました。

・任命期間：令和7年6月から2年間

・対象：県内大学等に在籍する留学生

・令和7年度登録者：21カ国99名

・任命式：令和7年6月29日（日）

・ワールドキャラバン派遣者数：延べ40名

◇いばらき応援大使の任命

独立行政法人日本学生支援機構が設置・運営する東京国際交流館（東京都江東区）に入居する外国人留学生をいばらき応援大使として任命しました。茨城県留学生親善大使向けの事業に参加し、本県の魅力理解や県民との国際交流を行いました。

任命期間：令和7年6月から令和8年3月まで

・対象：東京国際交流館に入居する外国人留学生等

・任命式：令和7年6月29日（日）

・令和7年度登録者：17名（12カ国：インド、インドネシア、ガーナ、韓国、ケニア、スリランカ、ドイツ、バングラデシュ、ベトナム、マレーシア、ミャンマー、モルディブ）

◇国際理解教材収集・貸出しの実施

県内の国際理解教育を実施するため、各国からの教材を収集し貸出しを行いました。

・対象：県内学校、国際理解教育を行う民間団体等

・教材数：105カ国 889点

・収集内容：民族衣装、工芸品、図書等

・貸出実績：5回

(2) 相互理解・国際理解の推進

① 県民の国際感覚醸成

互いの生活、文化、習慣の違いを認識し、外国人と地域住民が協力して多文化共生地域づくりをすすめるよう県民の国際感覚を醸成し、相互理解・国際理解を促進しました。事業の実施にあたっては留学生親善大使や県内に在住する外国人の活用を図りました。

◇ワールドキャラバン国際理解教育講師等派遣事業の実施

外国人講師及びファシリテーター等を学校や生涯学習の場に派遣し、異文化に触れたりワークショップを体験したりするなど国際理解教育の機会を提供しました。

- ・時 期：令和7年4月～令和8年2月末
- ・場 所：県内学校、生涯学習関連団体活動場所等
- ・講 師：留学生、国際交流員、県内在住外国人、海外国際活動経験者及び当協会登録ファシリテーター等

<ワールドキャラバン国際理解教育講師等派遣事業派遣実績>

区 分		派遣回数	参加者数
派遣先	小 学 校	16 回	1,071 名
	中 学 校	2 回	160 名
	高等学校 (含 中等教育学校)	13 回	1,724 名
	特別支援学校	10 回	177 名
	生涯学習関連施設等	30 回	1,049 名
	合 計	71 回	4,181 名
派遣講師数		113 名	
派遣コーディネーター数		13 名	

◇“にほんご”でインドネシアと茨城とをつなぐオンライン交流会

インドネシアと茨城とをオンライン・ライブ交信でつなぎ、参加者が顔を見ながら日本語で楽しくおしゃべりすることで国際交流しました。独立行政法人国際交流基金日本語パートナーズ事業部の協力により、現地の学校で学生に日本語を教えているインドネシア人日本語教師会メンバーと県内で日本語支援活動中の方などが参加しました。

- ・開 催 日：令和8年1月14日（水）13:30～15:00
- ・主 催：当協会
- ・協 力：独立行政法人国際交流基金 日本語パートナーズ事業部
- ・内 容：日本語パートナーズ事業の紹介(国際交流基金日本語パートナーズ事業部)
インドネシアの紹介(インドネシア東ジャワ州 シダルジョ日本語教師会 会長)
当協会事業の紹介 など
ブレイクアウトセッションによるグループ交流(20分×2回)
- ・参 加 者：日本側18名、インドネシア側21名、ファシリテーター4名 ほか

◇外国人による日本語スピーチコンテスト

在住外国人の日本社会への意見などを聞くことで県民との相互理解を図るとともに、外国人に日本語による意見発表の機会を提供することで日本語学習意欲を醸成しました。

- ・開 催 日：令和8年2月14日（土）
- ・場 所：ザ・ヒロサワ・シティ会館 小ホール
- ・発 表 者：県内在住外国人15名
- ・本 審 査：知事賞、県議会議長賞、教育長賞、ひばり賞、特別賞（審査員7名により審査）
特別栄誉賞 日本語ボランティア賞、若人賞

◇世界文化セミナーの開催【対面・オンデマンド開催】

県内で活動する外国人を講師として招き、母国の文化・社会について意見交換を行う英語によるセミナーを開催しました。対面コース及びオンデマンドコースの二つの形式で実施しました。

オンデマンドコースでは対面コースを録画し、編集した動画を、受講者が都合がよい時間に試聴できる形としました。

- ・時 期：春セミナー 4月～7月（各8回と交流会）
秋セミナー10月～2月（各8回と交流会）
- ・対 象：県民（対面コース定員40名、オンデマンドコース定員無制限）

春 期	令和7年 4月11日（金）～令和7年7月25日（金）全8回と交流会 （参加者：対面コース33名、オンデマンドコース6名）
秋 期	令和7年10月10日（金）～令和8年2月 6日（金）全8回と交流会 （参加者：対面コース33名、オンデマンドコース3名）

◇フランス語出前講座

文化の象徴である言語を通じた県民の国際理解促進を目的に、国連公用語のひとつであるフランス語を取り上げ、フランス人講師による語学出前講座を開催しました。グローバル人材育成の観点から、県内の中等教育学校（高学年）および高等学校を対象として実施しました。あわせて、茨城県の国際友好提携都市であるフランス・エソンヌ県との協定を踏まえ、フランス文化の理解向上への契機としました。

- ・開 催：令和7年6月～12月
- ・場 所：県内中等教育学校及び高等学校
- ・対 象：県内中等教育学校（高学年）及び高等学校の生徒
- ・参 加 者：237名（6校）
- ・実施回数：15回

② 世界で活躍する人材の育成

特に若い世代の活動を支援し、将来世界で活躍する人材の育成を図るために、海外研修や、国際体験を促進するための事業を実施しました。

◇海外研修の実施

大学生等を対象とし、将来世界で活躍する人材や地域で国際交流を推進する人材を育成するための海外研修は、茨城県の唯一の在外事務所がある中国・上海市で実施する計画でしたが、日中関係悪化に伴う航空便の運休ほか社会情勢の影響を判断し実施を見送りました。

◇高校生のための地球市民講座の開催（共催事業）

茨城県高等学校国際教育研究協議会やJICA筑波と連携し、高校生を対象にワークショップ等を通して国際協力への理解を深めました。

- ・開 催 日：令和7年9月26日（金）
- ・場 所：JICA筑波
- ・対 象：県内高校生
- ・内 容：JICAボランティア体験談・施設見学・研修員との交流、ワークショップ等
- ・講 師：JICAボランティアOV、協会登録ファシリテーター
- ・参 加 者：53名

◇日本発/世界発 青年のメッセージ

茨城県高等学校国際教育研究協議会が実施する国際教育弁論大会にあわせて、当協会が留学生によるシンポジウムを主催することで、日本の若い世代へのメッセージを発信しました。

- ・開 催 日：令和7年12月12日（金）
- ・場 所：ザ・ヒロサワ・シティ会館小ホール（水戸市）
- ・対 象 者：県内高校生及び県民

・内 容 :

第1部 第62回国際教育弁論大会（発表者10名）

第2部 留学生シンポジウム

3か国からの留学生の日本語によるトークと日本の高校生と若者に向けたメッセージの発表

留学生3名 : 中国、ベトナム、マレーシア

コーディネーター：ダフェル マシュー 先生（茨城県立鉾田第一高等学校）

③ 外国人留学生の多様な社会体験機会の提供

外国人留学生の活動を支援することで、将来、地域社会に貢献し本県との懸け橋となる人材の育成を図りました。

◇留学生親善大使等による茨城県知事表敬訪問

留学生親善大使や県内で就職した留学生が茨城県庁にて大井川県知事表敬訪問を行い、茨城の印象や留学生親善大使としての地域での国際理解活動への抱負などを語りました。

・実施日：令和7年8月6日（水）

・場 所：茨城県庁行政棟5階 知事応接室

・面会者：留学生親善大使6名（ウクライナ1名、ベトナム2名、中国2名、ネパール1名）

◇クエスト茨城留学生研修

県内で学ぶ留学生を対象として、茨城県に立地する企業、文化施設、史跡などを訪問し、茨城県についての理解を深めました。

〈第1回〉

・日 時：令和7年7月12日（土）

・訪問先：長砂ファーマーズマーケット、アクアワールド茨城県大洗水族館

・参加者：32名

※JA 茨城県中央会共催（包括連携協定に基づく）

〈第2回〉

・日 時：令和7年11月15日（土）

・訪問先：河内町住民との交流（河内町キッチン菜の花会他）、牛久浄苑

・参加者：27名

◇茨城ふるさとファミリー事業

留学生や在県外国人が当協会登録のボランティアの家庭にホームステイをすることをきっかけに継続的交流をし、「茨城の家族」を作る場を提供しました。

・日 時：令和7年9月27日（土）～28日（日）

・対 象：留学生親善大使、いばらき応援大使 12名

・受入実績：11家庭

◇茨城県外国人材支援センターとの連携

県として外国人材の受入促進を図る中、外国人材支援センターとの定期的な情報交換の機会を設けました。

・実施日：4/17（木）、5/15（木）、6/20（金）、7/28（月）、8/25（月）、9/17（水）、10/16（木）、11/20（木）、12/19（金）、1/22（木）、2/26（木）、3/12（木）

◇在南米県人子弟次世代ビジネスリーダー招へい事業

在外県人会の子弟である次世代ビジネスリーダーとして招へいされた研修生を支援し、移住国における社会的・文化的・経済的地位の向上、日本語・日本文化の継承及び日本と移住国の文化・経済交流等の推進を図りました。

・受入期間：令和7年9月10日（水）～令和8年8月末日（予定）

・受入人数：2名

4 上海事務所運営事業

本県の産業振興に資する中国企業を誘致するため、中国の地方政府等と連携し、本県への対日投資環境の積極的な情報発信等に取り組みました。

中国の巨大な消費市場をターゲットとし、本県への観光需要の掘り起こしや県産品の販路拡大につながるための各種活動を展開しました。

また、日中関係の基盤となる相互理解と友好を深めるため、市町村や民間交流団体による草の根交流を支援しました。

(1) 本県産業拡大への支援

① 対日投資の促進

中国企業の海外進出に関するイベントへ参加し、本県への対日投資環境の説明を行ったほか、日本への進出意欲が高い企業を訪問して、日本進出におけるニーズ等のヒアリングを行いました。

◇輸入博等への参加

<2025年専精特新企業国際化発展大会>

- ・開催日：令和7年11月8日（土）
- ・場 所：上海虹橋金沙VOCOホテル（上海市）
- ・内 容：パネルディスカッション

<中日地方・企業イノベーション交流会>

- ・開催日：令和7年11月9日（日）
- ・場 所：国家会展中心（上海市）
- ・内 容：プレゼンテーション

<蘇州国家太湖リゾート区・中日イノベーション産業協力交流会>

- ・開催日：令和7年11月19日（水）
- ・場 所：蘇州国家太湖リゾート区（蘇州市）
- ・内 容：プレゼンテーション

◇企業訪問

- ・時 期：令和8年2月1日（日）～2月3日（火）
- ・場 所：浙江省杭州市及び広東省深圳市
- ・対 象：中国企業14社
- ・内 容：本県の投資環境の説明、中国国内でのビジネス展開状況、日本進出におけるニーズ等のヒアリングを実施

② 県産品や県内企業の製品の販路拡大

フラワーアレンジメントワークショップや笠間焼作家の個展開催を支援し、県産花卉や笠間焼の販路開拓に取り組みました。

◇フラワーアレンジメントワークショップ（県産品販売課主催の委託事業）

- ・開催日：令和8年1月12日（月）
- ・場 所：広州花園ホテル（広東省広州市）
- ・参加者：約80名
- ・内 容：本県出身フローリストによるフラワーアレンジメントの実演・指導等を実施。ワークショップ会場において笠間焼の展示及び観光PRを実施

◇本色美術館 笠間焼作家展

- ・開催日：令和8年3月20日（金）～3月22日（日）
- ・場 所：本色美術館（江蘇省蘇州市）
- ・内 容：笠間焼作家による個展開催の支援を実施

③ 観光客誘致

観光関連の展示会への出展等により本県の観光物産PRを実施しました。

◇上海エリア中国旅行会社向け茨城県・栃木県観光説明会

- ・時 期：令和7年7月21日（月）～7月22日（火）
- ・参加者：上海エリアの中国旅行会社の担当者19名
- ・内 容：当事務所の提案により、茨城県・栃木県・春秋航空・東武鉄道の4者による上海エリアの中国旅行会社向け観光説明会を開催。旅行会社4社への訪問活動を実施

◇JTB 上海市ビジネス交流会

- ・時 期：令和8年2月5日（木）
- ・参 加：日系企業25社の旅行担当者約30名
- ・内 容：日系企業旅行担当者に対して、茨城県の観光地についてモデルコースを説明。出展ブースにおいて郷土料理を紹介

◇匠新生活嘉年華（旧上海ジャパンプランド）

- ・開催日：令和8年3月7日（土）～3月8日（日）
- ・場 所：ららぽーと上海（上海市）
- ・内 容：本県の観光資源のPR

(2) 企業のビジネス活動への支援

中国の経済事情の調査、中国事情に関する情報提供等、県内企業の中国における経済活動を支援し

ました。

(3) 日中友好交流活動への支援

日中友好会議への参加など本県への対日投資の促進に直結する交流やジャイアントパンダの誘致に向けた友好交流活動を支援しました。

◇第18回日中友好交流会議

- ・時 期：令和7年10月20日（月）
- ・場 所：日立シビックセンター（日立市）
- ・内 容：分科会において、「地域間における互いの強みを活かした交流に向けて」と題し、互いの強みを活かした互恵的な友好交流について、本県への対日投資等の提案を実施

◇第3回パンダフェス

- ・時 期：令和7年10月18日（土）～10月19日（日）
- ・場 所：日立シビックセンター（日立市）
- ・内 容：茨城県上海事務所ブース及び余姚市と常陸太田市の共同ブースを出展し、友好交流活動等を紹介。パンダグッズのプレゼントや陝西省のびやんびやん麵の試食を実施

◇上海茨城県人会の運営

上海市等に在住している本県出身者のネットワークを新たに茨城のPR組織として位置付け、中国人との交流を図ることで、観光インバウンド促進や県産品の知名度向上、対日投資促進につなげています。

◇上海茨城留学生協議会の運営

本県への留学経験者のネットワークを新たに茨城のPR組織として位置付け、上海茨城県人会と連携した活動を展開しています。

(4) 情報収集・提供

中国人向けに、ソーシャルネットワーク「微博（ウェイボー）」「微信（ウィーチャット）」を活用した情報発信を実施しました。

- ・微博フォロワー数：105,047人、微信フォロワー数：12,050人（令和8年3月末現在）